

「わからへんなんぼ聞いてもわからへん  
平和のためにいくさにく」と

2013/12/25~26 須田 稔

『朝日新聞』の「歌壇」で科学者で歌人の永田和宏氏が選んだ一首。素直に自分の感覚と言葉で詠んだ短歌だ、と言われてみると、そうだねと頷くほかない。

「脱原発依存」言いつつ「建て替え」を容認する あなた正気か狂気か、これは僕の作。

▼『毎日』12月20日付の「メディア時評」。

担当者の田中東子・十文字学園女子大准教授が、全国紙を見た人なら気付くだらう各紙の違いを、的確に指摘していて爽快だ。

14日の第47回衆院選の結果を報じた翌日1面トップの見出しの言葉。『読売』『産経』は「**圧勝**」、『朝日』は「**大勝**」、『日経』は「**勝利**」、すべて主語は「**自公**」。『毎日』は「**自民微減**」、最終版は「**自民横ばい**」。田中准教授が最も「公平中立な」見出しと評価する『東京』のそれは「**自公3分の2維持**」。

結果を大まかにどう表現するか、ということも、じっくり読む読者ばかりではないから大事なのだ。見出しの言葉を自分の言葉にしてしまう人は少なくないだろうから。

さて、結果をどう分析するか、制度上は小選挙区制の弊害を放置するのか。二〇〇五年以降今回も含めて4回の選挙で、ほぼ4割の得票率で議席の七〇八割を占めるといふ結果を招いてきたし、一九九六年以降今回を含めて7回の総選挙の「死票」率は平均すると50・11%。驚くことに、投票数の半分以上が「死票」だ。言い換えれば、主権者国民の投票者の半分は、意志を無視されるという仕組みなのだ。この反民主主義制度の民主的改革を提起するのか。低い投票率を、政治不信あるいは自公政権や民主党政権の政治に対する失望あるいは怒りの表明と見るのか。「第三極」と

持ち上げた諸政党の潰滅ないしは退潮、日本共産党の議席2・6倍増をどう見るのか。安倍首相の国粹主義的専制政治、ないし好戦的フアシズム政治を全国紙初めジャーナリズムは、拱手傍観するつもりなのか、「社会の木鐸」あるいは「権力の監視役」を果たす覚悟があるのか、という問題に明解な態度表明を迫られているのだ。1票の較差を巡って最高裁が「違憲」あるいは「違憲に近い状態」と裁断し、選挙区割り当て数の増減で解決をはかるより、比列代表中心の制度にすれば、大半の弊害は解消するのではないか。

田中准教授は、「低い投票率、棄権票野多き、無党派層の投票先の分散などのデータ分析から、今回の与党「圧勝」を小選挙区制度という制度上の勝利に過ぎず有権者は冷めていた、とする論調が産経以外の各紙では多少なりとも共有されていた」と書くが、選挙制度の抜本的改革を提言しない。『時評』の限界か。

▼「侮辱されいたぶられても気付かずにかふるう者からめとられて」

12月25日付『毎日』が「日本の世論2014」の結果を発表した。

「一〇年後、今より住みよい国になっていると思うか」の問いに、「思わない」は前年より5%増えて67%。

「不安を感じることは年金85%、地球温暖化50、医療49、巨大地震47、自然災害45、原発・エネルギー41（前年54だったのが。この減退がぼくには不安だ）。

もう一つ。「日本国憲法を学校の勉強以外で読んだ事があるか」に、「ない」が70%、「ある」が23%。「戦争中の植民地支配と侵略を認め謝罪した1995年の「村山談話」をどうすべきと思うか」に、「継承すべき」28%、「撤回すべき」21%、「どちらとも言えない49%」。右翼政権の歴史修正主義が浸透しつつあることを見るのだ。ぼくの危機感はある。